

7・8「原発ゼロ！ にいがた県民大集会」

とき 2012年7月8日(日) 午前11時30分スタート

ところ 新潟県スポーツ公園「多目的運動広場」南エリア
(東北電力ビッグスワンスタジアムとなり)

プログラム

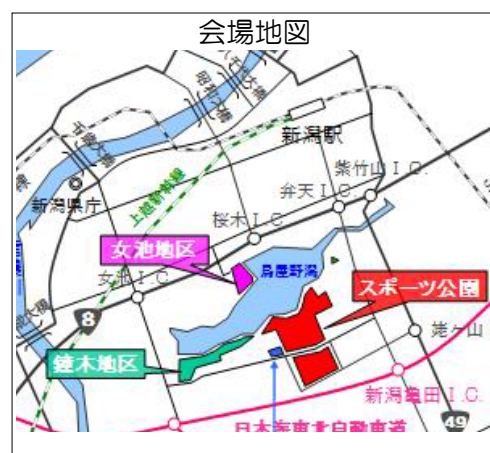
11:30～ 交流テント

- 福島交流ひろば ～浪江町長をかこんで
 - 賠償問題相談コーナー
 - 福島第一原発事故パネル展
 - 自然再生エネルギーへの展望 など
- ※模擬店・物産展、予定してます

13:00～ にいがた県民集会

- にいがた・ふくしまからの発信
- 基調報告
- リレートーク

※集会終了後14:30より、パレード行います。



よびかけ人

足立 定夫さん	元県弁護士会会長	高島 詠子さん	郡山市からの避難者
五十嵐 修さん	新潟県民主医療機関連合会会長	高畑 與四夫さん	新潟県保険医会会長
菅野 正志さん	郡山市からの避難者	谷本 盛光さん	新潟大学理学部教授
桑山 史子さん	プルサーマルを考える柏崎刈羽 市民ネットワーク	中村 啓識さん	元県仏教会会長
小菅 正治さん	元県農協中央会理事	野中 昌法さん	新潟大学農学部教授
坂本 典子さん	元新潟大学教授・新潟食と農と 健康教育ネットワーク代表委員	三谷 直美さん	主婦・子育て中の母親
杉 みき子さん	児童文学作家	諸橋 潔さん	自然・環境活動家
関根 征士さん	新潟大学名誉教授	矢引 光明さん	原発ゼロ長岡市民ネット代表

(50音順)

原発ゼロへ！

—子どもたちの未来に放射能の危険を残せない—

今年の5月5日、日本列島に存在する50基全ての原発が停止しました。まさに、「原発による発電量ゼロ」が実現しています。この状況をさらに発展させ、地震列島の日本から全ての原発をなくして、「原発ゼロ」を実現しようではありませんか。

政府は、原発事故の最大の責任者である東京電力へ税金の更なる1兆円の注入、柏崎刈羽原発全7基の順次再稼働などが盛り込まれた東電の総合特別計画を認定しました。

福島原発事故の原因究明もされず、事故収束に程遠い状況にもかかわらず、原発再稼働を計画するのは、事故を引き起こした当事者として無反省であり、「原発ゼロ」の国民世論に挑戦するものです。

いま求められているのは、政府が「原発からの撤退」「柏崎刈羽原発の廃炉」を決断することです。その決断があつてこそ、原発に替わる再生可能エネルギーの拡大も、原発立地地域の雇用や財政、まちづくりの問題も本格的にすすめることができます。

次代を担う子どもたちに、安全・安心、笑顔で暮らせる社会を手渡すため、私たちは原発ゼロ社会をつくる責務を負っています。「原発からの撤退」「柏崎刈羽原発の廃炉」を実現させるため、ぜひとも署名にご協力ください。



署名にご協力ください

原発をなくす新潟県連絡会

連絡先

〒 951-8124 新潟市中央区医学町通り 1-45 第2関本ビル 2F
TEL 025-225-0322 FAX 025-225-5260

「原発ゼロ」が必要な理由

Q & A



Q3 原発をすべてなくすと電気がたりなくなりますか？

A. 原発をなくしても電力は確保できます。

5月5日にすべての原発が停止しましたが、電力は確保できています。昨年の夏、最高気温が軒並み30℃を超えた際、ほとんどの原発が停止している中で東京電力は140万キロワットの電力を融通するなど余力もあります。また、今年5月7日の公表によれば、電力の供給力は東北電力も東京電力も需要予測を上回っています。

節電とほかの電力の開発につとめればすむ話です。

Q4 柏崎刈羽原発は稼働した方が、地元に利益をもたらすのでは？

A. 福島のような被害をくりかえしてはいけません。

今の原発技術は未完成で危険です。ひとたび事故が起されば一番大きな被害を受けるのが地元です。まずはこの危険を取り払うことが、地元にとって一番の利益です。

そのうえで、再生可能エネルギーをはじめ、自治体や企業がそれぞれの地域の持つ資源や力を集めて、産業を切り拓いて行くことが先を見据えた地域おこしにつながるのではないのでしょうか。

Q1 福島事故の放射能が心配です。「健康に影響をあたえるレベルでない」という人もいますが、本当ですか？

A. 「健康への影響がない」というのは科学的・医学的根拠がありません。

放射能は爆発当初より低くはなりましたが、いまだに原子炉から拡散しており、大気や海を汚染し続けています。温度計が壊れていたり、高い放射能のために原子炉建屋の内部はいまだに良く分かりません。

放射能による健康被害は既にその兆候が出ている子どもたちもいますが、基本的には数年或いは10数年たたないと現れない「晩発性」を特徴とします。今の時点で健康への影響がないというのは科学的・医学的根拠のないものです。できるだけ汚染されたものは口にしないことです。

Q5 自然エネルギーで必要なエネルギーをまかなえますか？

A. 豊かな自然に恵まれた日本は、必要とされるエネルギーのすべてをまかなう能力があります。

必要とされるエネルギーを今すぐ自然エネルギーでまかなうのは無理でしょう。しかし、原発の安全性、使用済み燃料の処理の問題などを考えれば、早晩、「原発」で電力をまかなうことはできなくなります。その時に向け、炭酸ガスを排出しない再生可能な自然エネルギーの開発・普及に着実に取り組むことが求められています。太陽や風、水、波、森林、動植物の糞尿や廃棄物といった「再生可能な自然エネルギー」は日本の気候と土地利用の状況を考えれば、日本で必要とされるエネルギーのすべてをまかなう能力があります。

Q2 柏崎刈羽原発は安全だとききましたが・・・

A. 福島事故以上の過酷事故がおこる可能性があります。

2007年の東日本大震災は、それまで地震は起こさない、あるいは起きても規模は小さいとしていた震源断層が動き、柏崎刈羽原発を大きく揺すりました。今後、どのくらいの規模の地震が起こるか、まだ予測はできません。一部の研究者の指摘を無視して、強引に断層を過小に評価しているのが現状です。東日本大震災後に施された耐震補強はまだ十分安全だというレベルにありません。

また、世界最大出力を持つ原発であり、福島よりも人口密集地域にあることから避難も困難、福島事故以上の被害が住民におよぶ極めて危険な原発といえます。

Q6 どうしたら原発をなくせますか？

A. 原発ゼロの願いは、世界でも日本でも主流です。

世界各国は「原発ゼロ」にむけて具体的に動き出しています。日本でも、「脱原発に賛成」が8割を超えています。

「子どもの命と健康を守りたい」「未来に負の遺産を残すな」という願いを集め、政府に原発からの撤退を政治決断させ、脱原発の具体的な行程表を作成させることが必要です。一人の声は小さくても、それを集めることによって、大きな力になります。デモや集会など、多彩な取組があります。この署名もその運動の一つです。

この、署名を成功させることが大きな一歩だと思います。地域で職場で過半数をめざして成功させましょう。

